

「小さな拠点」および地域運営組織等の 支援に関するアンケート調査 結果概要

● 調査の概要

調査の目的	「小さな拠点」および地域運営組織等が持続的かつ円滑に活動するためのサポート（中間支援）を行う組織・団体を対象に、サポートの創意工夫や課題、ニーズなどの実態を把握することを目的に実施
調査の対象	「小さな拠点」および地域運営組織等への中間支援を行う団体。事前調査等の結果を踏まえ無作為抽出を行い、50団体を抽出。
調査期間	令和7年8月30日～9月12日
回収数	26団体（回収率52%）
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none">・「小さな拠点」および地域運営組織等に対する中間支援の取組内容・「つなぐ」役割を効果的に行うための仕組み、工夫・「小さな拠点」および地域運営組織に対する支援のあり方

● アンケート回答者の属性

<所在地>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 北海道・東北地方	4	15.4
2 関東地方	3	11.5
3 中部地方	6	23.1
4 近畿地方	4	15.4
5 中国・四国地方	7	26.9
6 九州・沖縄地方	2	7.7
無回答	0	0.0
合計	26	100.0

<組織形態>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 NPO法人	12	46.2
2 一般社団法人	2	7.7
3 公益社団法人	0	0.0
4 会社(株式、合同、有限等)	2	7.7
5 事業組合	0	0.0
6 任意組織(協議会等)	2	7.7
7 個人、グループ	1	3.8
8 その他	7	26.9
無回答	0	0.0
合計	26	100.0

<設立年>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 1999年以前	5	19.2
2 2000年～2009年	7	26.9
3 2010年～2019年	10	38.5
4 2020年以降	4	15.4
無回答	0	0.0
合計	26	100.0

● アンケート回答者の属性

<職員数>

	合計	0人	1~3人	4~6人	7~9人	10人以上	無回答	平均
常勤スタッフ数	26 100.0	3 11.5	12 46.2	4 15.4	4 15.4	3 11.5	0 0.0	7.91
支援に関わるスタッフ数	26 100.0	1 3.8	12 46.2	5 19.2	4 15.4	2 7.7	2 7.7	4.61

上段:件数(件)、下段:構成比(%)

※0人および無回答を除く

<主な事業>

テーマ	主な回答
人材育成・学習支援 (講座・研修の開催)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題解決やエネルギー転換に向けた人材育成、地域リーダーの養成講座。 ● 市民活動に役立つスキルアップ講座や勉強会、まちづくり協議会向けのアドバイザー派遣。 ● 介護員養成研修や災害時外国人支援活動講座等、特定の専門分野における研修。 ● 高校生や大学生といった次世代の地域参画を促す育成活動。
相談・中間支援・コーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な相談業務や、他機関との合同相談会、専門家による個別相談会。 ● 地域運営組織や小規模多機能自治の設立・運営に向けた伴走支援やコーディネート。 ● 福祉と農林漁業等、異分野のコラボレーションや、地域への新たな参画者と既存団体との橋渡し、ボランティアグループのネットワーク化。
調査研究・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域政策や実装手法に関する基盤研究、総合研究。 ● 住民アンケート調査を実施し、その結果を活用した地域活動支援や議論の場（エリアミーティング等）。
拠点・施設の管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民活動支援センターや男女共同参画センター等の公共施設の指定管理や運営の受託。 ● 事務機器や設備の貸与（貸館事業）。 ● コミュニティカフェ等の交流拠点の自主事業。
地域課題解決に向けた具体事業の実践	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動手段の確保と介護予防を兼ねた交通モデルの検討や、移動販売を通じた生活支援の仕組みづくり。 ● 空き家事業や観光・ツーリズムの開発、里山の水源環境の改善、除排雪団体の立ち上げ。 ● 障がい者の生活介護事業所や放課後等デイサービス等、福祉サービスの直接的な運営。
交流促進・イベントの企画運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民自治活動の発表会や、地域運営組織との合同フェスティバル等の開催。 ● 美術作品展の運営や、大学生と地域をつなぐ交流イベントの企画運営。

●「小さな拠点」および地域運営組織等に対する中間支援の取組

1位：「人材の確保、教育に対する支援」（88.5%）

2位：「情報収集・発信」（84.6%）

3位：「組織運営の補助、伴走」（76.9%）

3位：「地域内外の主体とのネットワーキング」（76.9%）

「**組織基盤の強化**」とともに

「**関係性の構築**」が重視さ

れている

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 ①人材の確保、教育に対する支援	23	88.5
2 ②資金面での支援	10	38.5
3 ③施設、設備等の確保に対する支援	11	42.3
4 ④情報収集・発信	22	84.6
5 ⑤組織運営の補助、伴走	20	76.9
6 ⑥相談窓口	18	69.2
7 ⑦政策提言	13	50.0
8 ⑧地域内外の主体とのネットワーキング	20	76.9
9 ⑨調査	14	53.8
10 ⑩その他	7	26.9
無回答	1	3.8
合計	26	100.0

● 中間支援を行うようになった時期

- 中間支援の開始時期は、「2010年～2019年」が最も多い。
- また、設立と同じ年から支援を開始した団体が69.2%（18団体）であり、設立当初から中間支援を目的として活動している団体が多い。

<中間支援の開始時期>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 1999年以前	5	19.2
2 2000年～2009年	5	19.2
3 2010年～2019年	9	34.6
4 2020年以降	6	23.1
無回答	1	3.8
合計	26	100.0

<設立からの期間>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 設立と同じ年	18	69.2
2 設立から1～2年後	2	7.7
3 設立から3～4年後	2	7.7
4 設立から5年以上	2	7.7
無回答	2	7.7
合計	26	100.0

● 中間支援に取り組むようになった主なきっかけ

- 中間支援に取り組むようになったきっかけは、「自団体からの主体的な取組」が57.7%、「行政からの要望、相談」が42.3%となっており、行政のニーズに応える形と、自らの問題意識から活動を始めた団体の双方が存在している。

<中間支援に取り組むようになった主なきっかけ>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 行政からの要望、相談	11	42.3
2 地域からの要望、相談	6	23.1
3 自団体からの主体的な取組	15	57.7
4 多様な主体が参画する事業等への参加	2	7.7
5 その他	8	30.8
無回答	2	7.7
合計	26	100.0

● 中間支援として活動している対象範囲と対象団体数

- 活動の対象範囲は「基礎自治体内」が65.4%と突出しており、地域に根差した支援が中心となっている。
- 支援対象としている団体の数は平均で58.5団体。「10～29団体」が26.9%で最も多いが、100団体以上を支援している団体も3団体あり、最も多い支援数は300団体（2団体）であった。

<対象範囲>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 同一都道府県内	7	26.9
2 広域圏(自立自共生圏、郡単位等)	6	23.1
3 基礎自治体内	17	65.4
4 旧市町村	2	7.7
5 決まっていない	5	19.2
無回答	1	3.8
合計	26	100.0

<対象団体数>

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 9団体以下	6	23.1
2 10～29団体	7	26.9
3 30～49団体	4	15.4
4 50～99団体	3	11.5
5 100団体以上	3	11.5
無回答	3	11.5
合計	26	100.0
平均(無回答を除く)	58.5	

●「つなぐ」役割の具体的な取組・活動内容

1位：「出会い・対話の場づくり」（84.6%）

2位：「双方の情報収集・発信」（80.8%）

3位：「マッチング」（76.9%）

4位：「対話の翻訳」（69.2%）

項目	件数 (人)	構成比 (%)
1 ①双方の情報収集・発信	21	80.8
2 ②出会い・対話の場づくり	22	84.6
3 ③マッチング	20	76.9
4 ④対話の翻訳	18	69.2
5 ⑤その他	10	38.5
無回答	2	7.7
合計	26	100.0

単に人を引き合わせるだけでなく、「場」をつくり、
そこで交わされる言葉を「翻訳」という、
より深いコミュニケーション支援が行われている

● 効果的に「つなぐ」ための創意工夫

★ 対話の**翻訳機能**

- ✓ 行政と住民、企業など、立場や分野による「言語（言葉の意味や解釈）」の違いを咀嚼して伝える
- ✓ 行政が言いにくいことを提案したり、対立する個人・組織間の調整役となる

★ **場づくり**の工夫

- ✓ 「否定しない」というルールによる安心感の醸成
- ✓ 多様な主体がフラットに話せる環境（お茶を飲む、雑談など）を整える

● マッチングの質を高めるポイント

★ ニーズの本質を見極める

- ✓ 単なる紹介ではなく、課題やニーズの「本質」を探り、相手の状況に適したリソースを提供する

★ 信頼関係に基づくマッチングを実施

- ✓ 日頃の活動で築いた関係性（「直感や勘」も含む）を活かし、タイミングを見計らう
- ✓ 「誰と誰のテーブルにするか」を戦略的にデザインする

★ 情報収集を工夫

- ✓ アポなし訪問や日常的な会話（雑談）から、表に出ない情報を拾い上げる（「さりげないつぶやき」を逃さない）

●「つなぐ」役割に対する行政・行政以外の関与

<行政の関与>

1位：「活動に必要な情報の提供・共有」（69.2%）

2位：「役割に対する財源の手当」（65.4%）

<行政以外の関与>

1位：「貴団体への人材派遣がある」（57.7%）

2位：「活動に必要な場所、設備の提供がある」（46.2%）

行政からは「**情報**提供」と「**財源**手当て」、行政以外からは「**人材**派遣」と「**施設**提供」などの関与がある

●「つなぐ」役割における課題

1位：「人員体制の強化」（57.7%）

1位：「専門性の向上」（57.7%）

3位：「財政的な担保（財政基盤の確保）」（42.3%）

3位：「コーディネート力の強化」（42.3%）

3位：「外部専門人材とのネットワークの拡大、強化」（42.3%）

**「人」の確保・育成（体制、専門性、コーディネート力）と
ネットワークが課題**

●「小さな拠点」および地域運営組織に対する支援のあり方

- ★「主役は地域住民」であり、中間支援がいなくなった後に自立して運営できることが最も大切。
- ★短期的な結果を急がず、地域運営組織の形成・住民意識の醸成に時間をかけることも大事。また、「否定しない」を唯一のルールとするなど、地域の雰囲気醸成し、長期的な担い手確保につながる丁寧なプロセスが必要。
- ★支援者としての専門性を高め、黒子に徹することが重要。また、地域性を重視し、地域を知ること注力するとともに、一律的な支援ではなく、地域の状態に合わせた支援レベルの調整が大事。